

第 88 期

定時株主総会 招 集 ご 通 知

日 時

2025年12月19日（金曜日）
午前10時

場 所

福岡市中央区天神二丁目2番43号
ソラリア西鉄ホテル福岡
8階 彩雲の間

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第5号議案 役員賞与支給の件

議決権行使期限

2025年12月18日（木曜日）
午後5時30分まで

日本乾溜工業株式会社

証券コード：1771



CONTENTS

- 第88期定時株主総会招集ご通知…………… 1
- 株主総会参考書類…………… 5
- 事業報告…………… 14
- 連結計算書類…………… 34
- 計算書類…………… 51
- 監査報告書…………… 61

お土産の配付中止について

株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株 主 各 位

証券コード 1771
2025年12月4日
(電子提供措置の開始日 2025年11月26日)

福岡市東区馬出一丁目11番11号

日本乾溜工業株式会社

代表取締役
社 長

兼 田 智 仁

第88期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第88期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に「第88期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.kanryu.co.jp/general-meeting/>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

福岡証券取引所ウェブサイト

<https://www.fse.or.jp/listed/search.php>



(上記の福証ウェブサイトにアクセスいただく場合は、「銘柄名」に「日本乾溜工業」ま
たは「コード」に当社証券コード「1771」を入力・検索し、「詳細情報」を選択の上、
「上場会社詳細情報」にある「株主総会招集通知」欄よりご確認ください。)

なお、当日の出席に代えて、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができます
ので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、2025年12月
18日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着
するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使】

3頁から4頁に記載の「議決権行使についてのご案内」をご高覧の上、上記の行使期限までに
当社の指定するサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において議案に対する賛否をご入力くだ
さい。

敬 具

記

1. 日 時 2025年12月19日（金曜日）午前10時
2. 場 所 福岡市中央区天神二丁目2番43号
ソラリア西鉄ホテル福岡 8階 彩雲の間

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項**
1. 第88期（自2024年10月1日 至2025年9月30日）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第88期（自2024年10月1日 至2025年9月30日）
計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役5名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件
第5号議案 役員賞与支給の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席の場合



開催日時

**2025年12月19日（金曜日）
午前10時（受付開始午前9時）**

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席されない場合

インターネットによる議決権行使



行使期限

2025年12月18日（木曜日）午後5時30分まで

パーソナルコンピュータやスマートフォンから当社株主名簿管理人が運営する議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載のログインID及びパスワードをご入力の上、画面の案内に従って、上記行使期限までに賛否をご登録ください。

なお、セキュリティ確保のため、システム上の制約があります。詳細につきましては、次頁に記載のお問合せ先にご照会ください。

スマートフォンを
ご利用の株主様

スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」「仮パスワード」の入力が不要になりました。詳細は次頁をご覧ください。



郵送による議決権行使



行使期限

2025年12月18日（木曜日）午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。



インターネットによる議決権行使のご案内

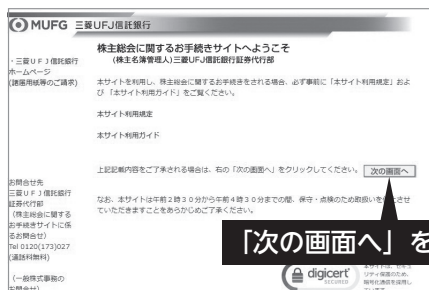
議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>

二次元コード読み取り機能を搭載したスマートフォンをご利用の場合は、右記二次元コードを利用してアクセスすることも可能です。

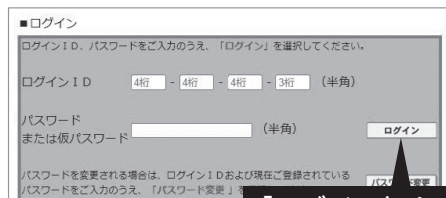


① 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次の画面へ」をクリック

② お手元の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力

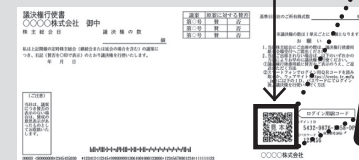


「ログイン」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」「仮パスワード」の入力が不要になりました。

「ログイン用二次元コード」
はこちら



議決権行使書副票（右側）

！ 注意事項

- インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合は、最後のものを有効な議決権行使といたします。
- 郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使といたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主の皆様のご負担となります。

インターネットによる
議決権行使についてのお問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-173-027

通話料無料 受付時間 午前9時～午後9時

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを基本方針としております。

第88期の期末配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、普通株式の普通配当を1株当たり19円00銭の配当といたしたいと存じます。

なお、第1回優先株式につきましては、発行要領の定めに従い1株当たり12円00銭の配当といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

株式の種類	1株当たり金額	配当金の総額
当 社 普 通 株 式	19円00銭	94,185,774円
当社第1回優先株式	12円00銭	24,000,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年12月22日

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の普 通株式数
1	<p>かね だ とも ひと 兼 田 智 仁 (1955年4月18日生)</p> <p>再 任</p>	<p>1979年 4 月 丸紅株式会社入社 2001年 4 月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社入社 2010年 4 月 同社執行役員 2013年 4 月 同社取締役兼常務執行役員 2015年 4 月 同社C S O（経営企画・人事総務本部長） 兼常務執行役員 2016年 4 月 同社代表取締役副社長 2017年 4 月 同社代表取締役社長 2020年 4 月 同社代表取締役会長 2021年 4 月 同社相談役 2022年 1 月 当社入社顧問 2022年 4 月 当社代表取締役社長（現任） 現在に至る</p>	5,200株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>兼田智仁氏は、丸紅株式会社並びに伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社において、国内外で豊富な実務経験と知見を積み、2013年4月からは伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の取締役として、C S O、代表取締役社長等を歴任しております。</p> <p>2022年4月からは当社の代表取締役社長を務めており、中期経営計画等の経営戦略を推進するなど、当社グループの経営を牽引しております。当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために適切な人物と判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。</p>			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の普 通株式数
2	おお たに とも あき 大 谷 友 昭 (1960年12月2日生) <div>再 任</div>	1984年 4 月 株式会社福岡銀行入行 2010年 4 月 同行融資部部长 2011年 4 月 同行本店営業部コーポレート営業第三部長 2013年 4 月 同行融資統括部長 2015年 4 月 同行パブリックソリューション部長 2016年 4 月 株式会社親和銀行（現株式会社十八親和銀行） 取締役常務執行役員 2018年 4 月 ふくぎん保証株式会社代表取締役社長 2018年11月 当社入社顧問 2018年12月 当社専務取締役管理本部長 2019年 7 月 当社専務取締役経営管理本部長 2025年10月 当社専務取締役（社長補佐・特命事項担当） (現任) 現在に至る	2,400株
		(取締役候補者とした理由) 大谷友昭氏は、長年にわたり株式会社福岡銀行において銀行業務に従事するなど、地場大手企業で培った豊富な経験と見識を有していること、また2018年12月の取締役就任以来、管理部門を牽引してきた実績と経営全般に関する豊富な経験と知見を有することから当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の普 通株式数
3	<p>はま だ ゆう こう 濱 田 雄 幸 (1971年7月28日生)</p> <p>再 任</p>	<p>1994年 4 月 当社入社</p> <p>2009年 10月 当社総務企画部課長</p> <p>2012年 10月 当社企画管理部部長代理</p> <p>2016年 10月 当社経営企画部長</p> <p>2019年 7 月 当社経営管理本部部長・経営企画部長</p> <p>2022年 10月 当社執行役員 経営管理本部部長・経営企画部長</p> <p>2024年 4 月 当社執行役員 Southブロック長・鹿児島支店長</p> <p>2024年 10月 当社執行役員 建設事業本部長・Southブロック長</p> <p>2024年 12月 当社取締役建設事業本部長・ Southブロック長</p> <p>2025年 10月 当社取締役経営管理本部長・経営企画部長 (現任)</p> <p>現在に至る</p>	8,400株
	<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>濱田雄幸氏は、当社において長年、財務経理・人事・経営企画の実務担当者として経験を積み、2022年10月から経営企画担当執行役員として、また、2024年12月に新たに取締役に就任し中期経営計画の策定を主導する等、当社の企業価値向上に貢献しております。当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>		

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の普 通株式数
4	う の こう 宇 野 耕 (1957年2月2日生) <div>再 任</div> <div>社外取締役</div> <div>独立役員</div>	1979年 4 月 丸紅株式会社入社 1997年 4 月 丸紅米国会社ニューヨーク本社財務部長 2003年 4 月 丸紅株式会社為替資金部長 2005年 4 月 モルガン・スタンレー証券株式会社エグゼクティブ・ディレクター 2008年 7 月 スターファイナンス株式会社エグゼクティブ・バイス・プレジデント 2009年 12月 ローン・スター・ジャパン株式会社シニア・バイス・プレジデント 2012年 2 月 E Y J a p a n株式会社マネージング・ディレクター 2017年 5 月 株式会社K P M G F A Sアドバイザー（現任） 2023年 12月 当社社外取締役（現任） 現在に至る	一株
		(社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要) 宇野耕氏は、丸紅株式会社において長年財務・金融関連業務部門に従事後、株式会社K P M G F A S、E Y J a p a n株式会社等では多くの企業やファンドのM&AやD X等に関するアドバイザリー業務に携わってきました。当社グループの中期経営計画においても重要な戦略となるM&AやD X等の推進に、これまでに培った豊富な経験と知見を活かしていただけるものと期待しており、引き続き社外取締役候補者といいたしました。	
5	まつ だ とよ ひこ 松 田 豊 彦 (1957年2月24日生) <div>新 任</div> <div>社外取締役</div> <div>独立役員</div>	1980年 4 月 伊藤忠商事株式会社入社 2009年 4 月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社入社関連事業部長 2016年 4 月 同社取締役兼執行役員C F O経営管理本部長 2017年 4 月 伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社 取締役専務執行役員・経営企画・人事総務本部長 2020年 6 月 日本製罐株式会社監査役 2021年 6 月 同社代表取締役社長 2024年 10月 マツダ・エグゼクティブ・パートナーズ株式会社取締役（現任） 現在に至る	一株
		(社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要) 松田豊彦氏は、伊藤忠商事株式会社、並びにグループ会社等において経営企画部門の執行役員や取締役、C F O等を歴任しております。当社グループの更なるガバナンス強化、成長戦略の企画等に、同氏のこれまでに培った豊富な経験と知見を活かしていただけるものと期待し、社外取締役候補者といいたしました。	

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 宇野耕、松田豊彦の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 宇野耕氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 当社は、宇野耕氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とします。
- また、松田豊彦氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の24頁に記載のとおりであります。取締役候補者が選任され、就任した場合は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、宇野耕氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
- また、松田豊彦氏が、社外取締役に選任された場合、同氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役前島頭吾氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の普 通株式数
なか しま ひろ ちか 中 島 裕 慈 (1965年5月28日生) <div>新任</div>	1988年 4 月 株式会社福岡銀行入行 2010年 4 月 同行薬院支店支店長 2013年 4 月 同行事務管理部部長代理 2019年 4 月 当社入社 総務人事部長 2022年 10月 当社執行役員総務人事部長 2024年 2 月 当社執行役員コンプライアンス室長 2025年 4 月 当社執行役員SSC事業部長・総務人事部長 2025年 10月 当社SSC事業部長・財務経理部長（現任） 現在に至る	3,900株
(監査役候補者とした理由) 中島裕慈氏は、長年にわたり株式会社福岡銀行において、支店運営及び人事・事務管理業務に従事し、組織運営・リスク管理に関する幅広い知見を有しております。当社入社後は総務人事部長、コンプライアンス室長、SSC事業部長を歴任し、また3年間は執行役員として経営管理体制の強化に尽力してまいりました。これらの経験を通じて培った統制・管理能力を活かし、当社の経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行していただけるものと判断し、監査役候補者としたしました。		

- (注) 1. 監査役候補者 中島裕慈氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、本議案が原案どおり承認され、また、中島裕慈氏が監査役に就任された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を同氏との間で締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の24頁に記載のとおりであります。同氏が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることになります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する 当社の普 通株式数
いけ だ さ おり 池 田 早 織 (1983年6月8日生)	2010年12月 福岡県弁護士会登録 2011年1月 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 2017年10月 西南学院大学非常勤講師 2021年4月 徳永・松崎・斉藤法律事務所パートナー弁護士 (現任) 2024年5月 株式会社さきよくとう社外取締役(現任) 2024年6月 大石産業株式会社社外取締役(現任) 2025年8月 福岡県教育委員会委員(現任) 現在に至る	一株
(補欠の社外監査役候補者とした理由) 池田早織氏は、企業法務におけるコンプライアンスの分野を専門とする弁護士であることから、高い専門的な知見を有しており、当社の経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行していただけるものと期待し、補欠の社外監査役候補者といたしました。		

- (注) 1. 補欠の監査役候補者 池田早織氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、同氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は、同法律事務所に所属するその他の弁護士との間で、法律顧問契約を締結しております。
2. 池田早織氏は、補欠の社外監査役候補者であります。また、池田早織氏は、職業上使用している氏名を上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は古賀早織氏であります。
3. 当社は、本議案が原案どおり承認され、また、池田早織氏が社外監査役に就任された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を同氏との間で締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の24頁に記載のとおりであります。同氏が社外監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含められることになります。
5. 当社は補欠の社外監査役候補者池田早織氏が監査役に就任した場合には、同氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

第5号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役5名（うち社外取締役2名）及び監査役3名に対し、役員賞与として、支給総額13,323,800円（取締役分12,273,800円（うち社外取締役分750,000円）、監査役分1,050,000円）を支給することといたしたいと存じます。

本議案は、当事業年度の業績、各取締役の実績等を総合的に勘案しており、相当であるものと判断しております。

なお、各取締役及び各監査役に対する金額は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に、それぞれご一任願いたいと存じます。

以 上

事業報告（自2024年10月1日 至2025年9月30日）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続きましたが、米国の通商政策による景気の下振れリスクが高まっていることに加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、建設資材価格の高騰や建設労働者不足等による労務費の高止まり等が続いており、受注環境は依然として厳しい状況で推移しているものの、公共投資は底堅く推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、新中期経営計画の基本コンセプトとしております人材への投資、生産性アップ、付加価値の向上に向けた各施策に取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、売上高は175億94百万円（前期比0.3%増、48百万円増）となりました。

利益面につきましては、グループの競争力強化や業容拡大のためのM&A施策の実行により販売費及び一般管理費が増加したことに伴い、営業利益は6億97百万円（前期比20.1%減、1億75百万円減）、経常利益は7億65百万円（同17.5%減、1億62百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億28百万円（同23.3%減、1億60百万円減）となりました。

〔建設事業〕

建設事業における工事につきましては、政府の防災・減災及び国土強靱化対策の進展により、土木関連分野は堅調に推移しました。また、メンテナンス関連分野も前年並みで推移しましたが、交通安全分野及び法面分野においては、高規格道路における遮音壁補修・取替等の交通安全施設の大型工事が減少したことに加え、受注自体は堅調に推移しているものの、一部大型案件における手持工事の進捗の遅れが影響し、完成工事高は前期を下回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、主力である交通安全施設資材の販売が減少しましたが、道路土木資材や災害関連資材などの土木関連資材の販売が大幅に増加し、商品売上高は前期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は147億45百万円（前期比3.2%減、4億93百万円減）となりました。

なお、当社グループの建設事業の工事における当期の受注高・完成工事高及び次期繰越高は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	前期繰越高	受注高	完成工事高	次期繰越高
2024年9月期	2,744	10,019	10,201	2,561
2025年9月期	2,561	10,389	9,462	3,488

〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、官公庁が発注する鳥インフルエンザ防疫用品や防災備蓄資機材の販売が好調に推移したことに加え、工場で使用する測定機器・安全靴等の安全衛生保護具販売も増加したことから、商品売上高は前期を上回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は28億48百万円（前期比23.5%増、5億41百万円増）となりました。

〔事業別売上高〕

区 分 \ 期 別	前 期 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当 期 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)		前 期 比 増 減 率
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
建 設 事 業	15,238,753千円	86.9%	14,745,476千円	83.8%	△3.2%
防 災 安 全 事 業	2,307,102	13.1	2,848,958	16.2	23.5
合 計	17,545,856	100.0	17,594,435	100.0	0.3

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達については、特に記載すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、賃上げの広がりや設備投資の持続などにより緩やかな回復が見込まれる一方で国際情勢の緊迫化や資源・エネルギー価格の高止まり、為替変動等による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする建設業界におきましては、防災・減災、国土強靱化対策、老朽インフラの更新などの需要は引き続き底堅く推移しているものの、資材価格や人件費の高止まり、建設労働者不足の深刻化に加え、2024年4月より建設業にも適用された時間外労働の上限規制への対応が求められるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、2024年9月期からスタートした中期経営計画の行動スローガン「Connect with everything～全てと繋げる～」のもと、グループビジョンである「地域の安全に貢献し、進化し続けることでお客様の信頼に応える」の実現に向け、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、次の重点課題に取り組んでおります。

1. 人材への投資と働き方改革の推進

当社は、次世代を担う人材の確保・育成を経営の最重要課題と位置付け、採用競争力の強化と社員のモチベーション向上を図っております。

また、人材育成室を中心に階層別研修や資格取得支援を拡充し、女性や若年層の活躍促進、多様な働き方を支える制度整備を進めることで、「人が育つ・活かされる」職場環境の構築を推進しております。

2. 生産性向上と業務改革の推進

デジタル技術の活用により工事進捗や原価を可視化し、生産性及び品質の両立を実現するとともに、グループ全体でのデータ連携・標準化を進め、業務プロセスの最適化を図っております。

3. 事業拡大とグループシナジーの創出

2025年9月に交通安全施設工事を主力とする西部保安グループを子会社化し、北部九州における施工体制を強化するとともに、地域密着型の事業展開を加速いたしました。

さらに、同9月には特殊機械メーカーである大正工業株式会社を子会社化し、約20年ぶりに関西エリアに営業拠点を再設置することで、関西地区での建設・防災・環境関連事業の拡大を進めております。

今後も、地域シナジーを重視した戦略的M&Aやグループ内連携の強化により、事業ポートフォリオの拡充と安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。

4. 環境・社会課題への取組（サステナビリティ経営の推進）

当社グループは、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、脱炭素・循環型社会の実現に資する環境製品の開発を推進しております。自社開発製品「かぐやロード（竹短繊維入り土系舗装材）」は、放置竹林問題の解決やCO₂吸収固定効果などが評価され、環境省主催「第12回グッドライフアワード」実行委員会特別賞（SDGsビジネス賞）を受賞いたしました。今後も、環境配慮型製品の普及拡大とCO₂排出量の可視化による環境負荷低減を推進し、社会課題の解決と企業成長の両立を目指してまいります。

当社グループは、これらの取組みを着実に実行し、最終年度である2026年9月期の売上高200億円達成に向けて邁進するとともに、地域社会から信頼される企業グループとして、持続的な成長を実現してまいります。株主様をはじめお取引先様の更なるご支援が得られますよう、役職員一同、誠心誠意努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 85 期 2022年9月期	第 86 期 2023年9月期	第 87 期 2024年9月期	第 88 期 (当連結会計年度) 2025年9月期
売上高	16,839,280	16,894,755	17,545,856	17,594,435
経常利益	989,669	1,002,748	928,479	765,582
親会社株主に帰属する当期純利益	323,581	743,963	688,502	528,078
1株当たり当期純利益	61円03銭	146円34銭	134円86銭	101円69銭
総資産	13,104,511	13,438,990	13,927,535	14,326,367
純資産	7,968,946	8,607,916	9,117,052	9,520,247

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第88期（当連結会計年度）の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 85 期 2022年9月期	第 86 期 2023年9月期	第 87 期 2024年9月期	第 88 期 (当事業年度) 2025年9月期
売上高	13,995,174	13,719,053	13,642,953	13,550,442
経常利益	656,735	856,518	625,594	718,834
当期純利益	136,363	736,192	576,651	627,234
1株当たり当期純利益	23円88銭	144円78銭	112円29銭	121円69銭
総資産	11,890,097	12,275,290	12,497,854	12,932,982
純資産	7,441,239	8,070,829	8,452,728	8,953,874

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (千円)	出資比率 (%)	主要な事業内容
佐賀安全産業株式会社	10,000	100.0	各種建設工事、建設資材の販売、防災用品、産業安全衛生用品等の販売
株 式 会 社 旭 友	25,000	100.0	同 上
株 式 会 社 大 邦 興 産	10,000	100.0	同 上
株 式 会 社 二 チ ボ ー	50,000	100.0	地盤改良・法面保護工事、地質調査
株 式 会 社 西 部 保 安	10,000	100.0	交通安全施設工事
株 式 会 社 開 発 工 業	5,000	100.0	同 上
光 栄 産 業 株 式 会 社	5,000	100.0	同 上
大 正 工 業 株 式 会 社	10,000	100.0	各種自動車の修理及び販売、杭打機の製造及び販売、ガードレール設置用土木建設機械の製造及び販売

- (注) 1. 佐賀安全産業株式会社が所有していた株式会社旭友の株式を、2024年12月19日付で当社が取得いたしました。
2. 株式会社西部保安、株式会社開発工業、光栄産業株式会社、大正工業株式会社につきましては、当連結会計年度に全株式を新規取得したことにより、連結子会社といたしました。西部工産有限会社につきましては、支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。なお、2025年10月1日に株式会社西部保安、株式会社開発工業、光栄産業株式会社の企業価値の最大化、業務の効率化、ガバナンスの強化を図るために、経営管理に特化した子会社として西部保安ホールディングス株式会社を設立しております。

(7) 主要な事業内容 (2025年9月30日現在)

当社グループは、当社及び子会社9社で構成され、主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社は、建設業者として国土交通大臣より、特定建設業及び一般建設業の許可を受けて、建設業を営んでおります。

事 業 部 門	主 要 な 事 業 内 容
建 設 事 業	交通安全施設工事、法面工事、メンテ工事等の各種建設工事、各種建設工事に関連する資材の販売、各種自動車の修理及び販売、杭打機の製造及び販売、ガードレール設置用土木建設機械の製造及び販売
防 災 安 全 事 業	防災用品の販売、産業安全衛生用品等の販売 環境型自然土防草材の製造・販売

(8) 主要な営業所及び工場（2025年9月30日現在）

① 当社

本 社 福岡市東区馬出一丁目11番11号

営 業 所 福岡支店、北九州支店、佐賀支店、長崎支店、熊本支店、鹿児島支店、
宮崎支店、大分支店、北九州防災支店、大分防災支店、木更津支店、
関西支店

② 佐賀安全産業株式会社

本 社 佐賀県唐津市石志字二ノ坪3313番地 1

③ 株式会社旭友

本 社 宮崎県宮崎市大字本郷北方字境田3041番地 1

④ 株式会社大邦興産

本 社 熊本県熊本市東区戸島町920番地12

⑤ 株式会社ニチボー

本 社 福岡市南区清水3丁目5番22号

⑥ 株式会社西部保安

本 社 福岡市博多区大字立花寺299番地

⑦ 株式会社開発工業

本 社 福岡市南区警弥郷 3 丁目13番 3 号C－102

⑧ 光栄産業株式会社

本 社 福岡市南区日佐 3 丁目38番15号107

※福岡県久留米市山川沓形町 1 番45号（2025年10月1日付移転）

⑨ 大正工業株式会社

本 社 大阪市住之江区北加賀屋 3 丁目 2 番21号

(9) 従業員の状況（2025年9月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
337名	45名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 前連結会計年度と比較し従業員が45名増加しておりますが、2025年9月に実施したM&Aによる子会社の増加が主な要因であります。
3. 従業員数には臨時従業員の期中平均雇用人員（36名）は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男性	168名	－	48才1か月	16年0か月
女性	45名	1名減	40才0か月	8年11か月
合計又は平均	213名	1名減	46才4か月	14年6か月

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には臨時従業員の期中平均雇用人員（17名）は含んでおりません。

(10) 主要な借入先（2025年9月30日現在）

借入先	借入額
株式会社福岡銀行	214百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	普通株式	18,000,000株
	第1回優先株式	2,000,000株
(2) 発行済株式総数	普通株式	5,102,000株
	(うち自己株式	144,854株)
	第1回優先株式	2,000,000株
(3) 期末株主数	普通株式	1,489名 (前期末比 106名減)
	第1回優先株式	1名 (前期末比 一名)

(4) 大株主の状況

株主名	持株数			合計株式 持株比率
	普通株式	第1回優先株式	合計株式	
株式会社FCP18	一千株	2,000千株	2,000千株	28.75%
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	290	—	290	4.17
株式会社福岡銀行	245	—	245	3.52
日鉄建材株式会社	220	—	220	3.16
株式会社西日本シティ銀行	191	—	191	2.75
株式会社にしけい	188	—	188	2.70
大阪中小企業投資育成株式会社	134	—	134	1.93
株式会社スノーボールキャピタル	126	—	126	1.81
JFE建材株式会社	123	—	123	1.77
日鉄神鋼建材株式会社	120	—	120	1.72

- (注) 1. 合計株式持株比率は、自己株式(144,854株)を控除して計算しております。
 2. 第1回優先株式につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより、株主総会において議決権を有しておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2025年9月30日現在）

氏 名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
兼 田 智 仁	代 表 取 締 役 社 長	
大 谷 友 昭	専 務 取 締 役	経営管理本部長
瀧 田 雄 幸	取 締 役	建設事業本部長
春 山 九州男	取 締 役	春山法律事務所代表弁護士
宇 野 耕	取 締 役	株式会社KPMGFASアドバイザー
前 島 顕 吾	監 査 役（常 勤）	
熊 谷 善 昭	監 査 役	徳永・松崎・斉藤法律事務所マネージングパートナー弁護士 公益財団法人福岡労働衛生研究所理事 太宰府市情報公開・個人情報保護審議会会長
児 玉 邦 康	監 査 役	如水監査法人代表社員 有限責任事業組合如水コンサルティング代表社員 如水税理士法人代表社員

- (注) 1. 取締役春山九州男及び宇野耕の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役熊谷善昭及び児玉邦康の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役春山九州男、取締役宇野耕、監査役熊谷善昭及び監査役児玉邦康の4氏は、福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 取締役春山九州男及び監査役熊谷善昭の両氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役児玉邦康氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当期中の取締役の異動
(1) 新 任
2024年12月20日開催の第87期定時株主総会において、瀧田雄幸氏は取締役に選任され、就任いたしました。
(2) 退 任
2024年12月20日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって任期満了により、今田暢也氏は取締役を退任いたしました。
7. 当期末以降の取締役の異動

氏 名	異 動 前	異 動 後	異動年月日
大 谷 友 昭	専務取締役 経営管理本部長	専務取締役 (社長補佐・特命事項担 当)	2025年10月1日
瀧 田 雄 幸	取締役 建設事業本部長	取締役 経営管理本部長 経営企画部長	2025年10月1日

(2) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の全ての役員（取締役及び監査役）とし、保険料は全額当社が負担しております。被保険者が役員としての業務に起因して、損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金及び訴訟費用等を補うものです。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の額	
			固定報酬	賞与
取締役 (うち社外取締役)	6名 (2名)	82,977千円 (9,750千円)	70,704千円 (9,000千円)	12,273千円 (750千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	16,650千円 (6,250千円)	15,600千円 (6,000千円)	1,050千円 (250千円)
合計 (うち社外役員)	9名 (4名)	99,627千円 (16,000千円)	86,304千円 (15,000千円)	13,323千円 (1,000千円)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、1995年12月21日開催の第58期定時株主総会において月額12,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名であります。

また、監査役の報酬限度額は、1995年12月21日開催の第58期定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

2. 当事業年度末現在の人員は取締役5名、（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

3. 取締役会は、代表取締役社長兼田智仁氏に各取締役の報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外取締役に関する事項

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役	春 山 九州男	<p>当期に開催された取締役会18回のうち16回出席し、弁護士として企業法務に関する高度な専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p> <p>当社の経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行しており、社外取締役としての役割を果たしております。</p>
取 締 役	宇 野 耕	<p>当期に開催された取締役会18回のうち12回出席し、これまで培った豊富な経験と知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p> <p>当社の経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行しており、社外取締役としての役割を果たしております。</p>

② 社外監査役に関する事項

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	熊 谷 善 昭	<p>当期に開催された取締役会18回のうち17回出席し、弁護士として企業法務に関する高度な専門的見地からの発言を行っております。また、当期に開催された監査役会15回のうち13回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>
監 査 役	児 玉 邦 康	<p>当期に開催された取締役会18回全てに出席し、公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。また当期に開催された監査役会15回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>

③ 重要な兼職先と当社の関係

- ・取締役春山九州男氏は、春山法律事務所の代表弁護士を務めておりますが、同法律事務所と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・取締役宇野耕氏は、株式会社KPMGFASのアドバイザーを務めておりますが、同社と当社の間には特別の利害関係はありません。
- ・監査役熊谷善昭氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所のマネージングパートナー弁護士であり、当社は同法律事務所に所属するその他の弁護士との間で、法律顧問契約を締結しておりますが、同氏との間には、過去から現在に至るまで、顧問契約、コンサルティング契約等は一切ありません。また、同氏は公益財団法人福岡労働衛生研究所理事及び太宰府市情報公開・個人情報保護審議会会長を務めておりますが、兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

- ・ 監査役児玉邦康氏は、如水監査法人の代表社員、有限責任事業組合如水コンサルティング代表社員及び如水税理士法人代表社員を務めておりますが、各兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

区 分	報 酬 額
① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	48,096千円
② 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	－千円
③ 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	48,096千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画の監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積りの相当性等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社は経営理念である『環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける』のもと、法令、その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い社会に貢献するため、「カンリュウグループ コンプライアンス・マニュアル～私たちの行動基準～」を定める。

② コンプライアンス体制の整備及び維持を図るため、コンプライアンス室を設置するとともに、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、コンプライアンス室の担当者を直接の情報受領者とする内部者通報システムを整備し、「内部通報規程」に基づきその運用を行う。

③ 取締役会は、直属組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の評価・チェックを定期的に行うとともに、事業年度ごとの法令等遵守に係る重点課題や活動計画をコンプライアンス・プログラムとして定め、グループ全体のコンプライアンス体制の着実な整備を行い、実効性を高める。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告する。

監査役は、当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

また、内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、各部署の日常的な業務状況の監査を実施するとともに監査役と連携し、コンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討する。

(2) 当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持するとともに閲覧対象者の制約を設ける。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスクの把握と管理体制を構築するため「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

リスク管理に関する事項についてリスク管理委員会を設置し、月1回のリスク管理委員会を開催するほか、重要な個別事案については、都度取締役会に報告する。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項について取締役会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・職制規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。

④ 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、毎月当社及び子会社の取締役による協議を開催し、子会社における重要な事象について報告を義務付ける。

(ロ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、グループ全体のリスクを統括的に管理する。

(ハ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社グループにおける職務分掌、権限及び意思決定その他組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させる。

(二) 当社及び子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針として、「カンリユウグループ コンプライアンス・マニュアル～私たちの行動基準～」を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告する。

子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス室に報告するものとする。コンプライアンス室は直ちにコンプライアンス委員会及び監査役に報告を行うものとする。

また、当社グループは、当社グループの役職員が当社コンプライアンス室に対し直接通報が可能なコンプライアンス通報窓口を設置する。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者の任命を要請された場合については、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する場合は、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することで、取締役からの独立性を確保するものとし、監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。

⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならないものとする。

⑧ 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人は業務執行に関する事項について、毎月1回開催される定例の取締役会にて当社監査役に報告するものとし、また、当社の取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役等及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

さらに、当社は、社内報告体制に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

また、当社子会社の役員及び従業員は、当社監査役から業務執行に関する事項及び法令違反その他のコンプライアンス上の問題について報告を求められた場合には、速やかに適切な報告を行う。

⑨ 監査役への報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループでは、当社監査役へ報告を行った者に対し、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止するとともに、その旨を当社グループ会社の役職員に周知徹底する。

⑩ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務を執行するにあたり必要な費用については、監査役の請求に応じてこれを支出する。

⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査担当者は、監査役監査及び会計監査人の相互連携を実施するものとし、内部監査を実施する監査室が、内部監査結果を監査役に報告する。

また、監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査業務の遂行にあたり監

査役が必要とする場合は、内部監査部門に対して調査を求めることができる。

会計監査人により行われる監査及び監査講評時に監査役及び内部監査担当者が同席し、意見・情報の交換を行う。

さらに、監査役及び監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるものとする。

(3) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「カンリユウグループ コンプライアンス・マニュアル～私たちの行動基準～」において、「社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは一切関わらない」ことを定め、また、「反社会的勢力対応規程」を定め、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や、そうした勢力による被害を防止することに努めるものとする。

(4) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、金融商品取引法及びその他の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制の構築・整備を推進する。

(5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、内部統制システムの体制整備に関する基本方針に基づいて、内部統制システムの整備とその適切な運用に努めており、当事業年度の主な運用状況は以下のとおりです。

- ① 取締役会を18回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決議し、経営業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。

- ② 監査役会を15回開催し、監査方針、監査計画を協議決定するとともに、監査役は重要な会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への順守について監査いたしました。
- また、監査役は会計監査人及び監査室とも連携し定期的に会合するとともに、それぞれの監査情報の共有を行い監査の充実を図りました。
- ③ リスク管理委員会を12回開催し、報告されたリスクの情報共有に努めたほか、リスク評価を行い、その管理及び低減に努めました。
- ④ 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した内部監査計画に基づき関係会社を含めて内部監査及び内部統制評価を実施いたしました。
- また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
- ⑤ 「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社の事業運営に関する重要事項について情報交換、協議するなど、グループ会社の管理・支援の強化に取組みました。

7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(注) 本事業報告に記載されている金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率の表示桁未満は、四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,601,633	流 動 負 債	4,360,761
現金及び預金	6,070,514	支払手形及び工事未払金等	3,532,683
受取手形及び完成工事未収入金等	3,797,478	1年以内返済予定長期借入金	131,848
電子記録債権	521,704	未 払 金	123,549
商品及び製品	128,258	未 払 法 人 税 等	143,521
原材料及び貯蔵品	15,039	未 成 工 事 受 入 金	36,452
その他の	72,950	賞 与 引 当 金	183,300
貸倒引当金	△4,312	役 員 賞 与 引 当 金	19,297
固 定 資 産	3,724,733	株 主 優 待 引 当 金	4,800
(有形固定資産)	(1,950,803)	そ の 他	185,309
建物及び構築物	767,597	固 定 負 債	445,358
機械装置及び運搬具	53,768	長期借入金	104,834
土地	1,080,259	リ ー ス 債 務	131,799
リース資産	12,119	退職給付に係る負債	133,744
その他の	37,059	そ の 他	74,979
(無形固定資産)	(1,004,982)	負 債 合 計	4,806,119
のれん	642,634	純 資 産 の 部	
顧客関連資産	158,964	株 主 資 本	9,285,416
その他の	203,383	資 本 金	413,675
(投資その他の資産)	(768,947)	資 本 剰 余 金	698,570
投資有価証券	515,688	利 益 剰 余 金	8,229,981
関係会社株式	39,394	自 己 株 式	△56,810
差入保証金	38,529	その他の包括利益累計額	234,831
退職給付に係る資産	1,915	その他有価証券評価差額金	248,623
繰延税金資産	72,050	退職給付に係る調整累計額	△13,792
その他の	109,866	純 資 産 合 計	9,520,247
貸倒引当金	△8,497	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,326,367
資 産 合 計	14,326,367		

(自 2024年10月 1 日)
(至 2025年 9 月30日)

科 目							金	額
売	上	高	事	高			9,462,867	17,594,435
売	完	成	工	事	原	高	8,046,439	
	商	品	売	上	原	高	85,128	
	製	原						
	上	成	工	事	原	価	6,703,376	13,654,298
	完	品	売	上	原	価	6,896,698	
	製	品					54,223	
売	上	総	利	益				
	完	成	工	事	総	利	2,759,490	3,940,136
	商	品	売	上	総	利	1,149,740	
	製	品					30,905	
販	売	費	一	般	管	理		3,242,452
営	営	業	業	利	益			697,683
	業	外	収	益	び	配	26,514	77,749
	受	取	息	及		当	13,034	
	受	利		賃	貸		14,291	
	受	取	助	手	数		10,615	
	補	取		金	収		13,293	
営	業	外	費	の				
	支	払		手	利	息	4,978	9,850
	支	払		の	数	料	1,880	
	そ					他	2,990	
特	経	常	利	益				765,582
	別	利	資	産	売	却	399	126,276
	固	定	有	証	券	却	125,876	
	投	資	価	及	純	利		891,859
税	金	等	調	整	前	当	350,810	363,780
法	人	税	住	民	税	及	12,969	
法	人	税	等	純	利	整		528,078
当	期	純	利	益				528,078
親	会	社	株	主	に	帰		
	属	する	当	期	純	利		
	益							

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年10月 1 日)
(至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	413,675	698,570	7,816,088	△56,810	8,871,523
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△114,185	－	△114,185
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－	－	528,078	－	528,078
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	413,892	－	413,892
当 期 末 残 高	413,675	698,570	8,229,981	△56,810	9,285,416

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	256,492	△10,963	245,529	9,117,052
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	△114,185
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－	－	－	528,078
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△7,869	△2,828	△10,698	△10,698
当 期 変 動 額 合 計	△7,869	△2,828	△10,698	403,194
当 期 末 残 高	248,623	△13,792	234,831	9,520,247

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

(2) 連結子会社の名称

佐賀安全産業 株式会社、株式会社 旭友、
株式会社 大邦興産、株式会社 ニチボー、
株式会社 西部保安、株式会社 開発工業、
光栄産業 株式会社、大正工業 株式会社

株式会社西部保安、株式会社開発工業、光栄産業株式会社、大正工業株式会社につきまして
は、当連結会計年度に全株式を新規取得したことにより、連結子会社といたしました。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

西部工産有限会社

(連結の範囲から除いた理由)

西部工産有限会社につきましては、支配が一時的であるため、連結の範囲から除外して
おります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差
額は全部純資産直入法により処理し、売却原
価は移動平均法により算定）

市 場 価 格 の な い 株 式 等…… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準は、原価法（連結貸借対照表価額について
は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 未成工事支出金……………個別法による原価法

(ロ) 商品・原材料……………主として移動平均法による原価法

- (ハ) 製品・仕掛品……………総平均法による原価法
- (二) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については効果の及ぶ期間（主として9年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース）取引については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(イ) 工事契約

交通安全施設工事、法面工事、メンテ工事等の各種建設工事においては、主に工事契約を締結しております。

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(ロ) 商品及び製品の販売

各種建設工事に関連する資材の販売、防災用品や産業安全衛生用品等の販売、環境型自然土防草舗装材の製造・販売を行っております。

これらの商品及び製品においては、商品及び製品の出荷から顧客が検収するまでの期間が短期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

【会計上の見積りに関する注記】

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益における工事原価総額見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
完成工事高	8,706,643 千円
上記の内、期末未成工事に係る金額	1,816,914 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 計上した金額の算出方法

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益は、工事進捗度に基づき測定され、進捗度は各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づき算定されます。

工事原価総額の見積りは、個別の工事ごとに作成される実行予算書等を基礎としております。

② 主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益における工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事担当者による一定の仮定と判断を伴うものであります。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更や工

期の変更、大規模自然災害の発生及び感染症のまん延による工事の中断や大幅な遅延等を原因とする材料費や労務費等の変動が生じる可能性があります。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定に記載した工事原価総額等の見積りは、工事の進捗に伴い見直しが行われることにより、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	242,628千円
土	地	429,395千円
投 資 有 価 証 券		8,050千円
合	計	680,073千円

(2) 担保に係る債務

仕 入 債 務	8,050千円
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	214,400千円
合 計	222,450千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,422,321千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	発行済株式総数
普通株式	5,102,000株
第1回優先株式	2,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,185	19	2024年9月30日	2024年12月23日
	第1回 優先株式	利益剰余金	20,000	10	2024年9月30日	2024年12月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,185	19	2025年9月30日	2025年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	24,000	12	2025年9月30日	2025年12月22日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程及び営業債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金、設備投資資金及び関係会社株式取得資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額21,612千円）は、「其他有価証券」には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び完成工事未収入金等、電子記録債権、支払手形及び工事未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	494,076	494,076	－
(2) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	(236,682)	(236,682)	－

（注）負債で計上しているものは、（ ）で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	494,076	—	—	494,076

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	—	236,682	—	236,682

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	防災安全事業	計
一時点で移転される財又はサービス	6,046,332	2,841,458	8,887,791
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	8,699,144	7,499	8,706,643
顧客との契約から生じる収益	14,745,476	2,848,958	17,594,435
外部顧客への売上高	14,745,476	2,848,958	17,594,435

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表 4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ②重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	2,908,051
1年超2年以内	566,656
2年超3年以内	13,487
合計	3,488,195

【企業結合に関する注記】

1. 西部保安グループ

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社西部保安 株式会社開発工業 光栄産業株式会社 西部工産有限会社（非連結子会社）
事業の内容	交通安全施設工事

② 企業結合を行った理由

当社グループは、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、地域に根差した営業活動を積極的に推進し長年培った 交通安全、防災・減災に関する商品販売、工事施工、サービスの提供を通じて地域社会に貢献することを目標に事業を推進しております。西部保安グループは、株式会社西部保安の設立から40余年にわたり福岡県内において交通安全施設工事業を展開しており、その施工技術は各種事業関係者から信頼を獲得し半世紀近いノウハウと実績を礎に事業に取り組んでいます。当社グループが主力とする建設事業における工事において、当社グループの営業力と西部保安グループの機動力を有する施工能力の融合により、更なる受注機会の拡大等大いにシナジーを発揮できるものと考え株式を取得することといたしました。なお、2025年10月1日に株式会社西部保安、株式会社開発工業、光栄産業株式会社の企業価値の最大化、業務の効率化、ガバナンスの強化を図るために、経営管理に特化した子会社として西部保安ホールディングス株式会社を設立しております。

③ 企業結合日

2025年9月2日（株式取得日）
2025年9月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 買収企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	473,278千円
取得原価		473,278

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	64,207千円
----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

182,636千円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、合理的な期間で均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	246,234千円
固定資産	117,294
資産合計	363,529
流動負債	73,097
固定負債	39,183
負債合計	112,281

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

2. 大正工業株式会社

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大正工業株式会社

事業の内容 各種自動車の修理及び販売、並びに部分品の販売
損害保険代理店業務
杭打機の製造及び販売
ガードレール設置用土木建設機械の製造及び販売
前号に付帯関連する一切の業務

② 企業結合を行った理由

当社グループは、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、地域に根差した営業活動を積極的に推進し、長年培った交通安全、防災・減災に関する商品販売、工事施工、サービスの提供を通じて地域社会に貢献することを目標に事業を推進しております。大正工業は、関西を拠点として特殊機械のサービス事業において、永年築き上げてきた信用と裏付けされた技術力による確実な受注体制をベースに、お客様からの様々な要望に対応しつつ、当社が主力とする交通安全施設工事にはなくてはならない“車両型杭打機のトップ メーカー”として安定的な業績を築いております。本件により、大正工業が有する全国の顧客とのネットワークを活用し、業界需要動向・新製品開発に関わる情報収集を拡大し、お客様のニーズを反映した新たな製品の開発・製造にも取り組んでまいります。当社建設事業における施工現場での知見・経験を大正工業へフィードバックし、よりよい製品製造が可能となることで大いにシナジーを発揮できるものと考え株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2025年9月2日（株式取得日）

2025年9月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 買収企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

- (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
当連結会計年度には被取得企業の業績は含まれておりません。

- (3) 被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	452,700千円
取得原価		452,700

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	31,465千円
----------	----------

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん

41,791千円

なお、のれんは、当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

- ③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、合理的な期間で均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

- (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	398,904千円
固定資産	40,875
資産合計	439,780
流動負債	17,040
固定負債	11,831
負債合計	28,872

- (7) 取得原価の配分

当連結会計年度において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【1 株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,713円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 101円69銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率の表示桁未満は、四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,504,986	流 動 負 債	3,643,075
現 金 及 び 預 金	3,811,916	支 払 手 形	493,581
受 取 手 形	304,396	工 事 未 払 金	860,313
電 子 記 録 債 権	471,997	買 掛 金	1,677,408
完 成 工 事 未 収 入 金	1,371,653	1年以内返済予定長期借入金	115,200
売 掛 金	1,373,182	リ ー ス 債 務	65,876
商 品	95,432	未 払 金	103,822
製 品	14,006	未 払 法 人 税 等	95,695
貯 蔵 品	481	未 払 費 用	50,178
そ の 他	61,919	未 成 工 事 受 入 金	5,747
固 定 資 産	5,427,996	賞 与 引 当 金	139,000
(有 形 固 定 資 産)	(1,811,155)	役 員 賞 与 引 当 金	13,323
建 築 物	712,644	株 主 優 待 引 当 金	4,800
構 築 物	26,889	そ の 他	18,127
機 械 装 置	17,338	固 定 負 債	336,032
車 両 運 搬 具	4,809	長 期 借 入 金	99,200
工 具 器 具 備 品	33,270	リ ー ス 債 務	131,799
土 地	1,004,084	退 職 給 付 引 当 金	97,343
リ ー ス 資 産	12,119	資 産 除 去 債 務	7,689
(無 形 固 定 資 産)	(201,388)	負 債 合 計	3,979,107
電 話 加 入 権	10,648	純 資 産 の 部	
そ の 他	190,739	株 主 資 本	8,711,617
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(3,415,452)	資 本 金	413,675
投 資 有 価 証 券	474,489	資 本 剰 余 金	698,570
関 係 会 社 株 式	2,866,747	資 本 準 備 金	500,000
長 期 前 払 費 用	9,168	そ の 他 資 本 剰 余 金	198,570
差 入 保 証 金	6,657	利 益 剰 余 金	7,656,182
破 産 更 生 債 権 等	4,923	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,656,182
繰 延 税 金 資 産	38,442	繰 越 利 益 剰 余 金	7,656,182
そ の 他	23,516	自 己 株 式	△56,810
貸 倒 引 当 金	△8,493	評 価 ・ 換 算 差 額 等	242,257
資 産 合 計	12,932,982	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	242,257
		純 資 産 合 計	8,953,874
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,932,982

損 益 計 算 書

(自 2024年10月 1 日)
(至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

科 目							金 額
売 上	完 成 高	商 品 工	製 品 売	上 原 価	事 業 上	高 高 高	6,223,654 7,236,669 90,119
売 上	完 成 工	商 品 売	製 品 上	原 価 上	原 原 価	価 価 価	4,503,137 6,130,807 54,223
売 上	完 成 工	商 品 売	製 品 上	原 価 上	原 原 価	価 価 価	1,720,516 1,105,862 35,896
販 売 費	及 び	一 般 管 理 費	益	益	益	益	2,862,275
営 業 外 収 入	受 取 利 息	及 び 配 当 金	料 料 料	入 他	息 料 他	益	2,432,220
営 業 外 費 払 手 の 利 数	支 支 支	外 費 払 手 の 利 数	息 料 他	益	益	益	430,054
経 常 利 益	別 投 資 有 価 証 券 売 却 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	207,108 25,344 44,347 10,615 6,811
特 別 投 資 有 価 証 券 売 却 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	4,978 80 386
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	5,445
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	718,834
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	125,876
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	844,711
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	201,954 15,521
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	627,234

株主資本等変動計算書

(自 2024年10月 1 日)
(至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	413,675	500,000	198,570	7,143,133	△56,810	8,198,568
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	△114,185	－	△114,185
当 期 純 利 益	－	－	－	627,234	－	627,234
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	513,049	－	513,049
当 期 末 残 高	413,675	500,000	198,570	7,656,182	△56,810	8,711,617

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	254,159	254,159	8,452,728
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	－	－	△114,185
当 期 純 利 益	－	－	627,234
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△11,902	△11,902	△11,902
当 期 変 動 額 合 計	△11,902	△11,902	501,146
当 期 末 残 高	242,257	242,257	8,953,874

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市 場 価 格 の な い 株 式 等…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準は、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 未成工事支出金……………個別法による原価法

② 商品・原材料……………移動平均法による原価法

③ 製品・仕掛品……………総平均法による原価法

④ 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース）取引については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 工事契約

交通安全施設工事、法面工事、メンテ工事等の各種建設工事においては、主に工事契約を締結しております。

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っておりま

す。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 商品及び製品の販売

各種建設工事に関連する資材の販売、防災用品や産業安全衛生用品等の販売、環境型自然土防草舗装材の製造・販売を行っております。

これらの商品及び製品においては、商品及び製品の出荷から顧客が検収するまでの期間が短期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

【会計上の見積りに関する注記】

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益における工事原価総額見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
完成工事高	5,768,766千円
上記の内、期末未成工事に係る金額	1,394,530千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表【会計上の見積りに関する注記】 一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益における工事原価総額見積り」に記載した内容と同一であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	242,628千円
土	地	429,395千円
投 資 有 価 証 券		8,050千円
合	計	680,073千円

(2) 担保に係る債務

仕 入 債 務	8,050千円
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	214,400千円
合 計	222,450千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,049,297千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 債務保証

債務保証額	194,541千円
関係会社の仕入債務に対する保証	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	215,499千円
短 期 金 銭 債 務	6,479千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売	上	高	615,025千円
仕	入	高	134,925千円

営業取引以外の取引による取引高	234,624千円
-----------------	-----------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	144,854	－	－	144,854

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,663千円
賞与引当金	42,339千円
退職給付引当金	30,526千円
投資有価証券評価損	32,627千円
減損損失	29,163千円
その他の他	36,443千円
繰延税金資産小計	173,764千円
評価性引当額	△65,172千円
繰延税金資産合計	108,591千円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△69,916千円
その他の他	△232千円
繰延税金負債合計	△70,149千円
繰延税金資産(負債)の純額	38,442千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より「防衛特別法人税」が新設されました。

これに伴い、2026年10月1日以後に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.5%から31.4%となりました。

この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

【企業結合に関する注記】

取得による企業結合

詳細は連結計算書類「連結注記表【企業結合に関する注記】」に記載のとおりであります。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (注6)	科 目	期末残高 (注6)
子会社	佐賀安全産業(株)	所有 直接 100.0%	工 事 の 請 負 商 品 の 販 売 製 品 の 販 売 工 事 の 外 注 商 品 の 仕 入 工 事 の 受 託 倉 庫 の 賃 貸 機 器 の 賃 貸 諸 経 費 の 立 替 配 当 金 の 受 取	工事の請負 (注1)	12,195	完成工事未収入金	42
				商品の販売 (注1)	284,813	売 掛 金	110,479
				製品の販売 (注1)	4,990	受 取 手 形	7,992
				工事の外注 (注2)	7,667	立 替 金	49
				商品の仕入 (注2)	1,824	—	—
				事務の受託 (注3)	3,720		
				倉庫の賃貸 (注3)	6,120		
				配当金の受取 (注4)	31,876		
				債務保証 (注5)	35,605		
子会社	(株) 旭 友	所有 直接 100.0%	工 事 の 請 負 商 品 の 販 売 商 品 の 仕 入 工 事 の 外 注 工 事 の 受 託 機 器 の 賃 貸	工事の請負 (注1)	337	売 掛 金	26,413
				商品の販売 (注1)	80,723	買 掛 金	1,035
				商品の仕入 (注2)	1,550	—	—
				工事の外注 (注2)	610		
				事務の受託 (注3)	7,956		
				債務保証 (注5)	9,988		
子会社	(株)大 邦 興 産	所有 直接 100.0%	商 品 の 販 売 商 品 の 仕 入 工 事 の 外 注 工 事 の 受 託 事 務 所 の 賃 貸 機 器 の 賃 貸 諸 経 費 の 立 替 配 当 金 の 受 取	商品の販売 (注1)	159,924	受 取 手 形	12,788
				商品の仕入 (注2)	14,398	売 掛 金	16,479
				工事の外注 (注2)	4,071	立 替 金	35
				事務の受託 (注3)	8,628	—	—
				事務所の賃貸 (注3)	15,120		
				受取利息 (注3)	12		
				配当金の受取 (注4)	49,752		
				債務保証 (注5)	148,948		

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (注6)	科 目	期末残高 (注6)
子会社	(株)ニチボー	所有 直接 100.0%	商品の販売 工事の請負 工事の外注 機器の購入 事務の受託 事務所の賃貸 役員の兼務 配当金の受取	商品の販売 (注1)	51,211	売 掛 金	34,982
				工事の請負 (注1)	18,480	未 収 入 金	989
				工事の外注 (注2)	99,852	立 替 金	880
				事務の受託 (注3)	10,140	工事未払金	23,639
				事務所の賃貸 (注3)	600	—	—
				配当金の受取 (注4)	100,700		

取引条件及び取引決定方針等

- (注1) 佐賀安全産業(株)、(株)旭友、(株)大邦興産及び(株)ニチボーへの売上については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- (注2) 佐賀安全産業(株)、(株)旭友、(株)大邦興産及び(株)ニチボーからの仕入については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- (注3) 事務受託に係る手数料、事務所・倉庫・機器の賃貸及び機器の購入については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上、決定しております。
- (注4) 配当金の受取については、経営環境や業績動向を勘案し、合理的に決定しております。
- (注5) 仕入債務に対する保証債務であり、保証債務の期末残高を記載しております。
- (注6) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表 4.会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ②重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,599円69銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 121円69銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率の表示桁未満は、四捨五入して表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年11月20日

日本乾溜工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 祐二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 昭
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本乾溜工業株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査問に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年11月20日

日本乾溜工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 祐二
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 昭
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本乾溜工業株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年10月1日から2025年9月30日までの第88期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）」を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年11月27日

日本乾溜工業株式会社 監査役会

監査役（常勤） 前 島 顕 吾

監 査 役 熊 谷 善 昭

監 査 役 児 玉 邦 康

(注) 監査役 熊谷善昭及び監査役 児玉邦康は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会会場ご案内略図



会場

福岡市中央区天神二丁目2番43号
ソラリア西鉄ホテル福岡
8階 彩雲の間
TEL 092-781-0211

交通のご案内

西鉄電車

西鉄福岡（天神）駅中央口から連絡口
(2、3F)

地下鉄

市営地下鉄空港線天神駅
6番出口から徒歩4分
市営地下鉄七隈線天神南駅
3番出口から徒歩4分

(お願い)

株主総会会場へはソラリアプラザビル1階より、エレベーターにてお越しください。

当日は、専用駐車場の用意はございません。公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

地下からのホテルへの入口は、ご来場の時間によりご利用いただけない場合がございます。

